



世界経済のトレンド丸解り！今週の注目レポート



このコーナーでは、フィナンシャル・インテリジェンス部に配属された新人のルミが「世界経済の今・そしてこれから」を把握するために是非読んでおきたい、今週の重要レポート・ニュース記事を紹介します。（原則月曜日更新）

「部長、おはようございます！今日は手短にお願いしますね。」

「榎原君、おはよう。手短にとは、どういう意味かね。失敬だな。

まあ、いい。本題に入ろう。今日のレポートはちゃんと書けているかね？」

「もちろんですよー。こちらです。よろしくお願いいたします。」



今週の注目レポート・重要ニュース

米国の重要指標発表が一段落 米国企業の決算発表シーズン開始

■経済指標や重要イベントなど

【1.米国】

先週の米国市場は、小幅に下落しました。週初から原油安に歯止めがかからない状況やギリシャのユーロ離脱懸念などを受けリスクオフムードとなりダウ平均は 300 ドルを超える下落となりました。ダウ平均は週の半ばには連日で大きく上昇する場面も見られましたが、雇用者の平均時給が減少するなど金曜日に発表された雇用統計が支援材料とならなかったことから再び反落し、週間では小幅の下落となりました。

1-1. FOMC 議事要旨

7日に発表された12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨では、米国経済が力強く推移していることが確認され、2015年中の利上げに向けて活発な議論が行なわれていることが判明しました。委員会参加者の多くは足元の原油安が米国経済についてプラスに作用するとの認識を持っていることも明らかとなりました。



1-2. 雇用統計

9日に発表された12月の米国雇用統計では非農業部門雇用者数は前月差25.2万人の増加と市場予想を上回り、前月分は32.1万人の増加から35.3万人の増加に上方修正されました。失業率は前月の5.8%から0.2ポイント低下した5.6%とこちらも市場予想を上回る低下を見せました。注目度の高い前述の2つの指数はいずれも市場予想を上回る好内容だったものの、平均時給が前月比0.2%減の24.57ドル減少し、労働需給の引き締まりが賃金上昇に結びついていない現状が明らかとなりました。

1-3. 小売売上高

14日に12月の小売売上高が発表されます。年末商戦の結果について注目が集まります。

1-4. 消費者物価指数（CPI）

16日に消費者物価指数（CPI）が発表されます。食品とエネルギーを除いたコア指数は前年同月比1.7%の増加と予想されています。

1-5. 決算発表シーズン開始

アルコア（AA）の発表を皮切りに、主要企業の10-12月期の決算発表シーズンが始まります。今週はアルコアのほか、JPモルガン（JPM）、ウェルズ・ファーゴ（WFC）、バンク・オブ・アメリカ（BAC）、シティ（C）、インテル（INTC）、ゴールドマン・サックス（GS）などの発表が予定されています。

詳細は「米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント」をご覧ください。

【2.欧州】

先週の欧州の主要株価指数は、ユーロ圏の消費者物価指数が前年比マイナスに振れ、欧州中央銀行（ECB）の追加金融緩和期待が高まったことから上昇しました。原油安やギリシャ不安から週初は下落して始まった欧州株式市場ですが、消費者物価指数が発表された水曜日からは反発に転じ、木曜日にはドイツとフランスの株価指数がいずれも前日比3%を超える上昇となるなど大きく上昇しました。

2-1. ユーロ圏消費者物価指数



7日に発表されたユーロ圏の12月の消費者物価指数（速報値）は前年同月比0.2%のマイナスと市場予想を上回る低下となりました。デフレ阻止を掲げるECBが追加金融緩和に早々に動くとの思惑が浮上したことで、欧州の株式市場が反発するきっかけとなりました。

【3.日本】

先週の日本市場は日経平均が週間で253円の下落となり、年末最終週から2週連続での値下がりとなりました。年初2日目の取引となった6日には原油安やギリシャ問題から前日の欧米株が大きく下落したことを受け日経平均は525円の大幅下落となりました。週後半には反発の兆しを見せた日経平均ですが、週前半の下落を取り戻すまでは至りませんでした。

3-1. 機械受注

15日に11月の機械受注が発表されます。10月の機械受注は5ヶ月ぶりに前月比減少となりましたが、11月は再び前月比プラスに転じると予想されています。

【4.中国】

先週の上海市場は週間で1.5%上昇し、週間ベースで9週連続の上昇となりました。5日の取引から大きく上昇して始まりましたが、週の後半には続落しました。

詳細は「中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント」をご覧ください。

詳細レポートは以下をご参照ください。

- [日本][チーフ・ストラテジスト広木隆の「ストラテジーレポート」](#)
- [日本][シニア・マーケットアナリスト金山敏之の「投資のヒント」](#)
- [日本][フィスコの「週刊マーケット展望」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本][J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社や TIW 社の「アナリストレポート」\(ログイン後限定レポート\)](#)
- [日本][主要日本企業決算カレンダー](#)
- [米国][主要米国企業決算カレンダー](#)
- [米国][米国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [中国][中国株 Market Pick Up 今週の注目ポイント](#)
- [その他][J.P.Morgan \(J.P.モルガン\) 社の、「マクロ経済レポート ウィクリー・データ・ウォッチ」「グローバル・データ・ウォッチ」\(ログイン後限定レポート\)](#)



グローバル・マクロ・ビュー（世界経済の基本観）

1.日本（前回からの変更なし）

政府は 3.5 兆円規模の経済対策を閣議決定。2015 年以降の景気浮揚効果に注目。

2.米国（前回からの変更なし）

景気回復鮮明に。今後は利上げ時期が焦点に。

3.欧州（赤字が前回からの変更点）

ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）が前年比マイナスに転じ、ECB の追加金融緩和がいつ行なわれるかが焦点に。

4.新興国（赤字が前回からの変更点）

原油安の影響を大きく受け、ロシアやベネズエラ等の産油国経済は不安定に。今後対応策等に要注目。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、
一般社団法人 日本投資顧問業協会